

# 平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月21日

上場会社名 **株式会社愛知銀行**  
 コード番号 8527  
 代表者 取締役頭取 小出 眞市  
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 早川 潤  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.aichibank.co.jp/>  
 TEL (052) 251-3211  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,137	6.7	5,354	△21.6	2,614	△39.7
18年9月中間期	29,180	9.8	6,825	17.1	4,333	41.8
19年3月期	58,447	—	12,405	—	8,111	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	239 95	—
18年9月中間期	397 81	—
19年3月期	744 40	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,550,992	186,916	7.2	16,902 94	11.17
18年9月中間期	2,560,720	182,125	7.0	16,450 64	9.97
19年3月期	2,543,607	193,713	7.5	17,515 63	10.83

(参考)自己資本 19年9月中間期 184,111百万円 18年9月中間期 179,299百万円 19年3月期 190,843百万円

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	26,120	△3,270	△534	64,862
18年9月中間期	10,898	△17,248	△94	43,196
19年3月期	12,873	△19,549	△416	42,548

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 25 00	円 銭 45 00	円 銭 70 00
20年3月期	25 00		
20年3月期(予想)		25 00	50 00

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	60,600	3.7	10,200	△17.8	5,400	△33.4	495 76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,943,240株 18年9月中間期 10,943,240株  
 19年3月期 10,943,240株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 50,976株 18年9月中間期 44,014株  
 19年3月期 47,650株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	26,609	8.3	5,443	△12.6	2,647	△36.3	243	03
18年9月中間期	24,580	12.8	6,227	18.2	4,155	44.9	381	08
19年3月期	49,237	—	11,611	—	7,848	—	719	93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭		%
19年9月中間期	2,533,848	181,357	7.2	16,650 08		10.90
18年9月中間期	2,543,957	176,585	6.9	16,201 68		9.67
19年3月期	2,525,612	188,048	7.4	17,259 10		10.56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 181,357百万円 18年9月中間期 176,585百万円 19年3月期 188,048百万円  
 (注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	51,400	4.4	10,000	△13.9	5,300	△32.5	486	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。なお、当該業績予想は、平成19年5月22日公表の通期業績予想を修正しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経済・金融の動き

当中間期のわが国経済を振り返りますと、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進んでおり、景気回復が続いております。一方で、米国経済の動向や原油をはじめとする原材料価格の高騰など、国内経済への影響が懸念される問題が発生したことで、景気の先行きについては不透明感も高まりつつあります。

愛知県内を中心とした当地域に目を移しますと、住宅着工が減少に転じたものの、輸出が増加しているほか、自動車、電気機械など幅広い業種で設備投資が増加しております。また、企業収益の改善を背景とした雇用・所得の改善により、個人消費も緩やかな回復基調をたどるなど、当地域の景気は引き続き緩やかに拡大しております。

株式市場におきましては、日経平均株価が好調な企業業績を背景に6月から7月にかけて18,000円を上回るなど好調に推移しましたが、米国のサブプライムローン問題をきっかけに大幅下落し、一時16,000円を割り込む場面がありました。その後、日米欧の金融当局による協調資金供給の効果もあり、中間期末には16,785円まで回復しました。

#### ② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当中間期の当行及び連結子会社の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等により、前中間期比19億56百万円増加の311億37百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加や貸倒引当金繰入額の計上により、前中間期比34億27百万円増加の257億82百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比14億71百万円減益の53億54百万円、中間純利益は前中間期比17億18百万円減益の26億14百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前中間期比19億83百万円増収の272億14百万円、経常利益は、前中間期比9億41百万円減益の54億87百万円となりました。リース業の経常収益は、前中間期比46百万円減収の40億85百万円、経常損益は、前中間期比5億28百万円減益の1億43百万円の損失となりました。その他の事業の経常収益は、前中間期比2百万円減収の53百万円、経常利益は、前中間期比2百万円減益の11百万円となりました。

#### ③ 当行グループの見通し

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

〔愛知銀行単体〕

経常収益は514億円（19年3月期比22億円増収）、経常利益は100億円（19年3月期比16億円減益）、当期純利益は53億円（19年3月期比25億円減益）。

〔連結〕

経常収益は606億円（19年3月期比22億円増収）、経常利益は102億円（19年3月期比22億円減益）、当期純利益は54億円（19年3月期比27億円減益）。

なお、平成20年3月期の業績見通しは、当中間期の実績を基に見直しを行っております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産の部

資産の部合計は、前期末比 7 3 億円増加し、2 兆 5, 5 0 9 億円となりました。

うち、貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移した一方で、事業先向け貸出が落ち込んだため、前期末比 1 3 4 億円減少し、1 兆 4, 6 2 1 億円となりました。

また、有価証券は、前期末比 1 2 1 億円減少し、8, 6 7 5 億円となりました。

### ② 負債の部

負債の部合計は、前期末比 1 4 1 億円増加し、2 兆 3, 6 4 0 億円となりました。

うち、預金は、団塊世代の大量退職や金利上昇を背景に資金運用ニーズが高まるなか、積極的に個人預金の取り入れを行った結果、前期末比 6 1 9 億円増加し、2 兆 2, 6 5 4 億円となりました。

### ③ 純資産の部

純資産の部合計は、1, 8 6 9 億円で、1 株当たりの純資産額は 1 6, 9 0 2 円 9 4 銭となりました。

### ④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により 2 6 1 億 2 0 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 3 2 億 7 0 百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 3 4 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比 2 2 3 億 1 4 百万円増加し、6 4 8 億 6 2 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

こうした基本方針に基づき、当中間期につきましては、中間配当金を 1 株当たり 2 5 円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、株式の投資単位引下げにつきましては、投資家の皆さまの株式市場への参加の促進や株式の流動性を高める有効な施策と認識しており、今後の当行の株価水準や流動性等を総合的に勘案し、引き続き検討を進めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当行が判断したものであります。

① 不良債権に関するリスクについて

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

② 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。今後、大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券を保有しております。今後、本格的な金利上昇局面にはいった場合、日本国債等の保有債券価格の下落（金利の上昇）により保有債券に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

④ 事務に関わるリスクについて

役職員の故意または過失等により大きな賠償に繋がる事務事故、事務ミスが発生した場合、損失を被る可能性があり、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事故等により、万一、顧客情報が外部に流失した場合、当行の社会的信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクについて

当行は、本年 1 月より、勘定系システムを地銀共同センターへ移行し、より安全性を高めておりますが、システム障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 風評リスクについて

当行に対して否定的、悪質な風評・風説が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当行の信頼が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害リスクについて

東海地震等の自然災害が発生した場合、当行の損害や取引先の被災による業績悪化等が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に基づき算出しております。なお、当行は、海外営業拠点を有していないことから国内基準を採用しており、現行では自己資本比率を 4% 以上に維持することが求められています。

各種リスクの発生により自己資本比率が大幅に低下した場合、当行の信頼が低下し、当行の業務遂行や資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変

更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 規制・制度の変更等について

当行は現時点における銀行法等の各種規制・制度（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に基づいて業務を遂行しております。将来において、銀行法等の各種規制・制度が変更された場合、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 格付けについて

当行は、格付機関である㈱日本格付研究所（JCR）より「A+」（シングルAプラス）「安定的」の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、本年 4 月より「第 7 次中期経営計画」（平成 19 年度～平成 21 年度）をスタートいたしました。

第 7 次中期経営計画の最終年度（平成 22 年 3 月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

当期純利益	80 億円
コア業務純益	170 億円
貸出金末残	1 兆 6 千億円
貸出金利回り	2.00%
ROE	6.00%
OHR	61.5%

### (3) 中長期的な経営戦略

本年 4 月からスタートしました「第 7 次中期経営計画」は、「真の地域金融サービス会社への変革」をテーマとし、金融サービスの強化を図ることさらなる収益基盤の強化に努め、当地域において真に必要なとされる金融サービス会社への変革を図ってまいります。

具体的には、法人サービス・個人サービスの両面でお客さまの声にしっかりと耳を傾け、お客さまの目線で金融サービスを構築し、提供してまいります。

また、適正なリスク管理のもと収益機会の拡大と適正なリターン獲得の実現、さらには、あらゆる経営リスクに対応していくため、これまで以上の強固な内部管理態勢を構築してまいります。

これらを実現することで、地域金融機関として地元の法人と個人のお客さまに名実共に信頼され、継続してご利用いただける金融サービス会社となることを目指してまいります。

### (4) 対処すべき課題

今後の当行を取り巻く経営環境を展望しますと、好調な地域経済や、市場金利の上昇、団塊世代の大量退職といった環境の変化を背景に、貸出や預金等の各分野における、県内外の金融機関による攻勢は今後更に激しさを増すことが予想されます。

このような状況下、当行が対処すべき当面の課題は、「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」「攻めの経営への転換」「CS（顧客満足度）経営体制の強化」であります。これらの課題は、本年 4 月にスタートしました「第 7 次中期経営計画」の最重要課題に繋がるものであり、本計画のテーマである「真の地域金融サービス会社への変革」を実現することで、他金融機関との差別化を図り、お客さまから積極的に選ばれる金融機関として競争優位性を高めてまいります。

「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」につきましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を遵守し、グループ一体となってガバナンス強化を図ってまいります。特に、コンプライアンス及びリスク管理態勢の充実を経営の最重要課題として位置づけ、今後とも一層の充実を図ってまいります。

「攻めの経営への転換」につきましては、適切なリスクリターンのコントロールにより融資運用力を強化することで、収益増強を図ってまいります。

「CS（顧客満足度）経営体制の強化」につきましては、本年 1 月に移行しました新勘定系システムの機能を活用した新しいサービスの提供を行い、併せて、お客さまの立場に立った業務及びサービスの改善により、お客さま満足度及び利便性の向上を図ります。また、「金融商品取引法」につきましても適切な対応を行ってまいります。

このほか、「地域密着型金融」につきましては、過去の推進計画で築き上げてきた基盤を生かし、恒久的な取組課題として、その機能強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	対前中間 期比	前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	対前期比
(資産の部)					
現 金 預 け 金	44,413	66,534	22,121	44,065	22,469
コールローン及び買入手形	42,113	52,067	9,953	37,205	14,861
買 入 金 銭 債 権	499	999	499	999	△0
商 品 有 価 証 券	5,809	477	△5,331	507	△29
有 価 証 券	867,737	867,593	△144	879,735	△12,142
投 資 損 失 引 当 金	△108	△6	102	△29	23
貸 出 金	1,479,399	1,462,182	△17,216	1,475,646	△13,463
外 国 為 替	1,692	1,388	△303	1,447	△58
そ の 他 資 産	22,487	23,154	666	22,866	288
有 形 固 定 資 産	51,033	51,049	16	51,761	△711
無 形 固 定 資 産	1,283	1,127	△156	1,170	△42
繰 延 税 金 資 産	329	726	397	398	328
支 払 承 諾 見 返	55,060	34,605	△20,454	36,265	△1,659
貸 倒 引 当 金	△11,032	△10,910	121	△8,433	△2,477
資 産 の 部 合 計	2,560,720	2,550,992	△9,728	2,543,607	7,385



(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	対前中間 期比	前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	対前期比
(負債の部)					
預 金	2,215,548	2,265,436	49,887	2,203,513	61,922
譲 渡 性 預 金	5,300	4,680	△620	6,920	△2,240
債券貸借取引受入担保金	43,799	—	△43,799	37,889	△37,889
借 用 金	9,877	11,574	1,697	12,719	△1,145
外 国 為 替	360	413	53	259	154
そ の 他 負 債	13,511	12,456	△1,055	11,173	1,283
賞 与 引 当 金	677	682	5	661	21
役 員 賞 与 引 当 金	—	4	4	25	△21
退 職 給 付 引 当 金	2,768	2,854	86	2,803	50
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	417	417	—	417
睡眠預金払戻損失引当金	—	306	306	—	306
繰 延 税 金 負 債	24,750	23,755	△994	30,774	△7,018
再評価に係る繰延税金負債	6,941	6,889	△52	6,889	—
支 払 承 諾	55,060	34,605	△20,454	36,265	△1,659
負 債 の 部 合 計	2,378,594	2,364,075	△14,518	2,349,893	14,182
(純資産の部)					
資 本 金	18,000	18,000	—	18,000	—
資 本 剰 余 金	13,888	13,890	2	13,889	1
利 益 剰 余 金	91,473	97,179	5,705	95,055	2,123
自 己 株 式	△401	△496	△94	△452	△43
株 主 資 本 合 計	122,959	128,573	5,613	126,492	2,081
その他有価証券評価差額金	48,712	47,986	△725	56,800	△8,813
土 地 再 評 価 差 額 金	7,627	7,550	△76	7,550	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	56,339	55,537	△801	64,350	△8,813
少 数 株 主 持 分	2,826	2,804	△21	2,869	△64
純 資 産 の 部 合 計	182,125	186,916	4,790	193,713	△6,796
負債及び純資産の部合計	2,560,720	2,550,992	△9,728	2,543,607	7,385

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	対前中間期比	前連結会計年度の 連結損益計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
経 常 収 益	29,180	31,137	1,956	58,447
資 金 運 用 収 益	19,181	20,409	1,227	38,596
(うち貸出金利息)	(12,233)	(13,212)	(978)	(25,000)
(うち有価証券利息配当金)	(6,837)	(6,932)	(94)	(13,322)
役 務 取 引 等 収 益	7,716	7,524	△191	15,551
そ の 他 業 務 収 益	454	751	296	1,676
そ の 他 経 常 収 益	1,827	2,451	623	2,624
経 常 費 用	22,355	25,782	3,427	46,042
資 金 調 達 費 用	792	2,470	1,677	2,412
(うち預金利息)	(682)	(2,352)	(1,669)	(2,141)
役 務 取 引 等 費 用	4,473	4,817	344	9,360
そ の 他 業 務 費 用	2,189	537	△1,652	3,037
営 業 経 費	13,758	14,188	430	27,484
そ の 他 経 常 費 用	1,141	3,769	2,628	3,747
経 常 利 益	6,825	5,354	△1,471	12,405
特 別 利 益	688	5	△682	2,321
特 別 損 失	146	958	812	416
税金等調整前中間(当期)純利益	7,367	4,401	△2,965	14,309
法人税、住民税及び事業税	2,747	3,239	492	5,476
法 人 税 等 調 整 額	134	△1,393	△1,527	524
少 数 株 主 利 益	153	—	△153	198
少 数 株 主 損 失	—	58	58	—
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,333	2,614	△1,718	8,111

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	18,000	13,836	87,550	△464	118,923	52,520	7,627	60,148	2,603	181,675
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△381		△381					△381
役員賞与(注)			△28		△28					△28
中間純利益			4,333		4,333					4,333
自己株式の取得				△49	△49					△49
自己株式の処分		51		111	162					162
土地再評価差額 金の取崩			0		0					0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△3,808	△0	△3,808	223	△3,585
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	51	3,922	62	4,036	△3,808	△0	△3,808	223	450
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	18,000	13,888	91,473	△401	122,959	48,712	7,627	56,339	2,826	182,125

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,000	13,889	95,055	△452	126,492	56,800	7,550	64,350	2,869	193,713
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△490		△490					△490
中間純利益			2,614		2,614					2,614
自己株式の取得				△46	△46					△46
自己株式の処分		1		3	4					4
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額 (純額)						△8,813	—	△8,813	△64	△8,878
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	1	2,123	△43	2,081	△8,813	—	△8,813	△64	△6,796
平成 19 年 9 月 30 日残高	18,000	13,890	97,179	△496	128,573	47,986	7,550	55,537	2,804	186,916

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,000	13,836	87,550	△464	118,923	52,520	7,627	60,148	2,603	181,675
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△381		△381					△381
剰余金の配当			△272		△272					△272
役員賞与 (注)			△28		△28					△28
当期純利益			8,111		8,111					8,111
自己株式の取得				△103	△103					△103
自己株式の処分		52		114	167					167
土地再評価差額 金の取崩			76		76					76
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						4,279	△76	4,202	266	4,469
連結会計年度中の 変動額合計	—	52	7,504	11	7,568	4,279	△76	4,202	266	12,037
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,000	13,889	95,055	△452	126,492	56,800	7,550	64,350	2,869	193,713

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,367	4,401	△2,965	14,309
減価償却費	3,228	3,590	361	6,716
減損損失	10	21	11	195
のれん償却額	12	—	△12	21
貸倒引当金の増減(△)額	△698	2,477	3,176	△3,297
投資損失引当金の増減(△)額	0	2	1	△77
賞与引当金の増減(△)額	25	21	△4	9
役員賞与引当金の増減(△)額	—	△21	△21	25
退職給付引当金の増減(△)額	107	50	△56	142
役員退職慰労引当金の増減(△)額	—	417	417	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	306	306	—
資金運用収益	△19,181	△20,409	△1,227	△38,596
資金調達費用	792	2,470	1,677	2,412
有価証券関係損益(△)	74	△2,379	△2,454	△809
為替差損益(△)	△99	441	541	△111
固定資産処分損益(△)	107	102	△4	177
商品有価証券の純増(△)減	14,383	29	△14,353	19,685
貸出金の純増(△)減	△12,311	13,463	25,775	△8,558
預金の純増減(△)	7,619	61,922	54,303	△4,416
譲渡性預金の純増減(△)	△1,480	△2,240	△760	140
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△1,738	△1,145	593	1,104
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,648	△154	△1,803	1,348
コールローン等の純増(△)減	14,775	△14,861	△29,637	19,183
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,605	△37,889	△15,283	△28,516
外国為替(資産)の純増(△)減	689	58	△630	934
外国為替(負債)の純増減(△)	△28	154	182	△129
資金運用による収入	18,649	20,387	1,738	38,235
資金調達による支出	△566	△1,815	△1,249	△1,577
役員賞与	△28	—	28	△28
その他	3,695	△302	△3,998	459
小 計	14,451	29,101	14,650	18,983
法人税等の支払額	△3,553	△2,981	571	△6,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,898	26,120	15,221	12,873
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△147,544	△59,220	88,324	△230,261
有価証券の売却による収入	101,290	32,640	△68,650	150,998
有価証券の償還による収入	32,179	25,710	△6,469	67,553
有形固定資産の取得による支出	△3,266	△2,518	747	△8,085
有形固定資産の売却による収入	92	118	25	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,248	△3,270	13,978	△19,549

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△381	△490	△108	△654
少数株主への配当金支払額	△2	△2	—	△2
自己株式の取得による支出	△49	△46	2	△103
自己株式の売却による収入	338	4	△334	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△534	△440	△416
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△6,444	22,314	28,759	△7,092
V 現金及び現金同等物の期首残高	49,640	42,548	△7,092	49,640
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	43,196	64,862	21,666	42,548

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社  
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社  
 愛銀リース 株式会社  
 株式会社 愛銀ディーシーカード  
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年  
 動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ12百万円減少しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。



- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
 連結子会社は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること、また、役員退職慰労引当金を計上する実務慣行が定着化していることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。  
 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は41百万円、特別損失は460百万円それぞれ増加し、経常利益は41百万円、税金等調整前中間純利益は502百万円それぞれ減少しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。  
 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は13百万円減少、特別損失は320百万円増加、経常利益は13百万円増加、税金等調整前中間純利益は306百万円減少しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
 連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 (金融商品に関する会計基準)  
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,473 百万円、延滞債権額は 46,082 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 9 6 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 300 百万円であります。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 8,642 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 59,498 百万円であります。  
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 2 4 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、51,742 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 39,666 百万円を、また、借入金 1,560 百万円の担保として、未経過リース契約債権 2,971 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 380 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 428,846 百万円であり、これらは全て原契約期間が 1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。  
 なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 52,282 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円  
 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 — 百万円)
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 18,806 百万円あります。  
 (会計方針の変更)  
 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

(中間連結損益計算書関係)

特別損失には、減損損失 21 百万円、役員退職慰労引当金繰入額 460 百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額 320 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	47	3	0	50 (注)	
合計	47	3	0	50	

(注) ①普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

②普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	百万円 490	円 45	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 21 日 取 締 役 会	普 通 株 式	百万円 272	その他利益 剰余金	円 25	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 19 年 9 月 30 日現在	(単位: 百万円)
現金預け金勘定	66,534
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△ 1,671
現金及び現金同等物	<u>64,862</u>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	25,230	4,131	56	29,418	(237)	29,180
(1)外部顧客に対する経常収益	25,196	3,980	4	29,180	—	29,180
(2)セグメント間の内部経常収益	34	151	51	237	(237)	—
経常費用	18,801	3,746	42	22,590	(235)	22,355
経常利益	6,429	385	13	6,828	(2)	6,825

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	27,214	4,085	53	31,353	(216)	31,137
(1)外部顧客に対する経常収益	27,177	3,958	1	31,137	—	31,137
(2)セグメント間の内部経常収益	36	127	52	216	(216)	—
経常費用	21,726	4,228	42	25,998	(215)	25,782
経常利益又は損失(△)	5,487	△143	11	5,355	(0)	5,354

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	50,531	8,255	111	58,898	(451)	58,447
(1)外部顧客に対する経常収益	50,461	7,979	6	58,447	—	58,447
(2)セグメント間の内部経常収益	70	276	105	451	(451)	—
経常費用	38,621	7,783	85	46,491	(448)	46,042
経常利益	11,910	471	25	12,407	(2)	12,405

- (注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。  
2. その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

※ 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
地方債	291	297	6
社債	11,376	11,614	238
合 計	11,668	11,912	244

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株式	55,343	130,978	75,634
債券	506,736	507,798	1,061
国債	260,927	262,173	1,245
地方債	29,289	29,403	113
社債	216,518	216,220	△298
外国債券	182,493	181,895	△597
その他	14,337	16,174	1,837
合 計	758,910	836,847	77,936

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とする

とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、138 百万円 (うち株式 138 百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	499
その他有価証券	
非上場株式	2,367
非上場社債	16,854
非上場外国証券	0

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
地方債	223	226	2
社債	10,398	10,595	196
合 計	10,622	10,822	199

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株式	56,349	131,592	75,243
債券	523,135	523,411	276
国債	261,150	261,048	△101
地方債	32,797	32,883	86
社債	229,187	229,479	291
外国債券	170,027	168,644	△1,383
その他	9,899	12,527	2,628
合 計	759,411	836,176	76,764

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とする

とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、286 百万円 (うち株式 286 百万円) であります。

時価が「著しく下落した」と判断する基準は、時価が取得原価に比べて 30% 以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率 50% 以上の銘柄は一律減損処理し、下落率 30% 以上 50% 未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価格が 50% 以上低下したときは、一律実質価格まで減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	999
その他有価証券	
非上場株式	1,977
非上場社債	18,816
非上場外国証券	0

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	507	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	250	254	4	4	—
社債	10,530	10,750	219	221	1
合 計	10,781	11,005	224	225	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	56,282	142,991	86,708	87,123	415
債券	514,050	514,561	511	3,423	2,912
国債	261,116	261,282	165	2,198	2,033
地方債	32,484	32,608	123	251	127
社債	220,448	220,670	222	974	752
外国債券	176,040	175,381	△658	1,092	1,751
その他	10,407	15,382	4,974	5,034	59
合 計	756,780	848,316	91,536	96,674	5,138

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、265百万円 (うち株式265百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	151,339	3,737	2,725

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	999
その他有価証券	
非上場株式	2,283
非上場社債	18,353
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	33,941	301,380	104,227	103,146
国債	9,995	146,736	20,629	83,921
地方債	1,545	12,246	19,067	—
社債	22,401	142,397	64,530	19,225
外国債券	11,564	96,999	56,551	10,266
その他	1,308	341	2,225	—
合 計	46,815	398,721	163,004	113,412



(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	77,936
その他有価証券	77,936
(△)繰延税金負債	△29,197
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	48,738
(△)少数株主持分相当額	△26
その他有価証券評価差額金	48,712

II 当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	76,764
その他有価証券	76,764
(△)繰延税金負債	△28,757
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	48,007
(△)少数株主持分相当額	△20
その他有価証券評価差額金	47,986

III 前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	91,536
その他有価証券	91,536
(△)繰延税金負債	△34,711
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	56,824
(△)少数株主持分相当額	△24
その他有価証券評価差額金	56,800

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	16,450.64	16,902.94	17,515.63
1 株当たり中間(当期) 純利益	円	397.81	239.95	744.40

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	182,125	186,916	193,713
純資産の部の合計額か ら控除する金額	百万円	2,826	2,804	2,869
うち少数株主持分	百万円	2,826	2,804	2,869
普通株式に係る(中間) 期末の純資産額	百万円	179,299	184,111	190,843
1 株当たり純資産額の 算定に用いられた(中間) 期末の普通株式の 数	千株	10,899	10,892	10,895

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益	百万円	4,333	2,614	8,111
普通株式に係る中間 (当期)純利益	百万円	4,333	2,614	8,111
普通株式の(中間) 期中平均株式数	千株	10,892	10,894	10,896

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間 会計期末 (平成18年9月30日)	当中間 会計期末 (平成19年9月30日)	対前中間期 比	前事業年度 の貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前期比
(資産の部)					
現 金 預 け 金	44,214	66,078	21,864	43,952	22,126
コ ー ル ロ ー ン	42,113	52,067	9,953	37,205	14,861
買 入 金 銭 債 権	499	999	499	999	△0
商 品 有 価 証 券	5,809	477	△5,331	507	△29
有 価 証 券	869,199	869,083	△116	881,205	△12,122
投 資 損 失 引 当 金	△108	△6	102	△29	23
貸 出 金	1,483,172	1,465,683	△17,489	1,478,698	△13,015
外 国 為 替	1,692	1,388	△303	1,447	△58
そ の 他 資 産	17,737	18,249	512	17,973	276
有 形 固 定 資 産	33,847	34,011	163	34,144	△133
無 形 固 定 資 産	139	137	△2	138	△1
支 払 承 諾 見 返	55,067	34,613	△20,454	36,272	△1,659
貸 倒 引 当 金	△9,428	△8,934	493	△6,904	△2,030
資 産 の 部 合 計	2,543,957	2,533,848	△10,108	2,525,612	8,236

(単位:百万円)

科 目	前中間 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間 会計期間末 (平成19年9月30日)	対前中間期 比	前事業年度 の貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前期比
( 負 債 の 部 )					
預 金	2,216,879	2,267,626	50,746	2,206,477	61,148
譲 渡 性 預 金	5,300	4,680	△620	6,920	△2,240
債券貸借取引受入担保金	43,799	—	△43,799	37,889	△37,889
外 国 為 替	360	413	53	259	154
そ の 他 負 債	10,826	10,291	△535	8,595	1,695
賞 与 引 当 金	650	656	6	635	21
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	25	△25
退 職 給 付 引 当 金	2,768	2,854	86	2,803	50
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	405	405	—	405
睡眠預金払戻損失引当金	—	306	306	—	306
繰 延 税 金 負 債	24,777	23,753	△1,023	30,794	△7,040
再評価に係る繰延税金負債	6,941	6,889	△52	6,889	—
支 払 承 諾	55,067	34,613	△20,454	36,272	△1,659
負 債 の 部 合 計	2,367,371	2,352,491	△14,879	2,337,564	14,927
(純資産の部)					
資 本 金	18,000	18,000	—	18,000	—
資 本 剰 余 金	13,838	13,840	2	13,839	1
資 本 準 備 金	13,834	13,834	—	13,834	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	4	6	2	5	1
利 益 剰 余 金	88,857	94,512	5,654	92,354	2,157
利 益 準 備 金	5,392	5,392	—	5,392	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	83,464	89,119	5,654	86,961	2,157
退 職 給 与 積 立 金	809	809	—	809	—
買換資産圧縮積立金	335	335	—	335	—
別 途 積 立 金	77,471	84,471	7,000	77,471	7,000
繰 越 利 益 剰 余 金	4,848	3,503	△1,345	8,346	△4,842
自 己 株 式	△401	△496	△94	△452	△43
株 主 資 本 合 計	120,294	125,856	5,562	123,741	2,114
その他有価証券評価差額金	48,664	47,949	△714	56,755	△8,805
土 地 再 評 価 差 額 金	7,627	7,550	△76	7,550	—
評価・換算差額等合計	56,291	55,500	△791	64,306	△8,805
純 資 産 の 部 合 計	176,585	181,357	4,771	188,048	△6,690
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,543,957	2,533,848	△10,108	2,525,612	8,236

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	対前中間期比	前事業年度の損益計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
経 常 収 益	24,580	26,609	2,028	49,237
資 金 運 用 収 益	19,126	20,354	1,228	38,486
（うち貸出金利息）	( 12,186)	( 13,166)	( 979)	( 24,905)
（うち有価証券利息配当金）	( 6,828)	( 6,923)	( 94)	( 13,311)
役 務 取 引 等 収 益	3,228	3,039	△188	6,500
そ の 他 業 務 収 益	444	744	299	1,656
そ の 他 経 常 収 益	1,781	2,470	688	2,594
経 常 費 用	18,353	21,165	2,812	37,625
資 金 調 達 費 用	715	2,378	1,662	2,260
（うち預金利息）	( 682)	( 2,353)	( 1,670)	( 2,142)
役 務 取 引 等 費 用	922	1,106	183	1,911
そ の 他 業 務 費 用	2,189	537	△1,652	3,037
営 業 経 費	13,455	13,889	434	26,792
そ の 他 経 常 費 用	1,070	3,253	2,183	3,623
経 常 利 益	6,227	5,443	△783	11,611
特 別 利 益	631	0	△631	2,193
特 別 損 失	118	890	772	372
税引前中間(当期)純利益	6,741	4,553	△2,187	13,432
法人税、住民税及び事業税	2,495	3,001	505	5,044
法 人 税 等 調 整 額	90	△1,095	△1,185	538
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,155	2,647	△1,507	7,848

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	18,000	13,834	2	13,836	5,392	809	327	71,671	6,910	85,112	△355	116,593
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）									△381	△381		△381
役員賞与（注）									△28	△28		△28
中間純利益									4,155	4,155		4,155
自己株式の取得											△49	△49
自己株式の処分			1	1							2	4
土地再評価差額金の取崩									0	0		0
積立金の積立（注）							7	5,800	△5,807	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	7	5,800	△2,062	3,744	△46	3,700
平成18年9月30日残高	18,000	13,834	4	13,838	5,392	809	335	77,471	4,848	88,857	△401	120,294

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	52,463	7,627	60,091	176,685
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△381
役員賞与（注）				△28
中間純利益				4,155
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				0
積立金の積立（注）				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,799	△0	△3,799	△3,799
中間会計期間中の変動額合計	△3,799	△0	△3,799	△99
平成18年9月30日残高	48,664	7,627	56,291	176,585

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	18,000	13,834	5	13,839	5,392	809	335	77,471	8,346	92,354	△452	123,741
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△490	△490		△490
中間純利益									2,647	2,647		2,647
自己株式の取得											△46	△46
自己株式の処分			1	1							3	4
積立金の積立 (注)								7,000	△7,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	-	7,000	△4,842	2,157	△43	2,114
平成19年9月30日残高	18,000	13,834	6	13,840	5,392	809	335	84,471	3,503	94,512	△496	125,856

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	56,755	7,550	64,306	188,048
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△490
中間純利益				2,647
自己株式の取得				△46
自己株式の処分				4
積立金の積立 (注)				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△8,805	-	△8,805	△8,805
中間会計期間中の変動額合計	△8,805	-	△8,805	△6,690
平成19年9月30日残高	47,949	7,550	55,500	181,357

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度 (自平成18年4月 1 日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
						退 職 給 与 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
平成 1 8 年 3 月 3 1 日残高	18,000	13,834	2	13,836	5,392	809	327	71,671	6,910	85,112	△355	116,593
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△381	△381		△381
剰余金の配当									△272	△272		△272
役員賞与 (注)									△28	△28		△28
当期純利益									7,848	7,848		7,848
自己株式の取得											△103	△103
自己株式の処分			2	2							6	8
土地再評価差額金の取崩									76	76		76
積立金の積立 (注)							7	5,800	△5,807	-		-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	-	7	5,800	1,435	7,242	△97	7,147
平成 1 9 年 3 月 3 1 日残高	18,000	13,834	5	13,839	5,392	809	335	77,471	8,346	92,354	△452	123,741

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 1 8 年 3 月 3 1 日残高	52,463	7,627	60,091	176,685
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△381
剰余金の配当				△272
役員賞与 (注)				△28
当期純利益				7,848
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩				76
積立金の積立 (注)				-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	4,291	△76	4,214	4,214
事業年度中の変動額合計	4,291	△76	4,214	11,362
平成 1 9 年 3 月 3 1 日残高	56,755	7,550	64,306	188,048

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 平成19年9月期 決算説明資料

### I 平成19年9月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 有価証券の評価損益
6. 自己資本比率
7. ROE
8. 預金・貸出金残高の状況

### II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
  - ① 業種別貸出金
  - ② 業種別リスク管理債権
  - ③ 消費者ローン残高
  - ④ 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

### III 平成20年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

I 平成19年9月期決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

科 目		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
業 務 粗 利 益	1	18,971	20,117	1,145
国内業務粗利益	2	17,317	18,814	1,496
資金利益	3	16,603	16,577	△25
役務取引等利益	4	2,234	1,869	△365
その他業務利益	5	△1,520	367	1,887
国際業務粗利益	6	1,653	1,303	△350
資金利益	7	1,807	1,398	△408
役務取引等利益	8	70	64	△5
その他業務利益	9	△223	△160	63
経 費 (除く臨時処理分)	10	13,300	13,713	412
人 件 費	11	7,018	7,110	91
物 件 費	12	5,457	5,637	179
税 金	13	824	966	141
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	5,670	6,403	733
コア業務純益	15	7,233	5,937	△1,295
一般貸倒引当金繰入額	16	—	737	737
業 務 純 益	17	5,670	5,665	△4
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	△1,562	465	2,028
臨 時 損 益	19	557	△221	△778
うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,424	1,913	489
うち不良債権処理額	21	—	1,408	1,408
個別貸倒引当金繰入額	22	—	1,408	1,408
経 常 利 益	23	6,227	5,443	△783
特 別 損 益	24	513	△890	△1,403
うち固定資産処分損益	25	△107	△102	4
うち貸倒引当金戻入益	26	631	—	△631
一般貸倒引当金戻入益	27	706	—	△706
個別貸倒引当金戻入益	28	△74	—	74
うち減損損失	29	10	21	11
うち役員退職慰労引当金繰入額	30	—	445	445
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	31	—	320	320
税引前中間純利益	32	6,741	4,553	△2,187
法人税、住民税及び事業税	33	2,495	3,001	505
法人税等調整額	34	90	△1,095	△1,185
中 間 純 利 益	35	4,155	2,647	△1,507

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(以下、同様です。)

[連結]

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
経 常 利 益	1	6,825	5,354	△1,471
中 間 純 利 益	2	4,333	2,614	△1,718

## 2. 諸利回・利鞘

[単体] (全体)

(単位: %)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
資金運用利回 A	1.65	1.76	0.11
貸出金利回 B	1.70	1.84	0.14
有価証券利回	1.70	1.72	0.02
資金調達原価 C	1.24	1.43	0.19
預金等原価 D	1.26	1.43	0.17
預金等利回	0.06	0.21	0.15
経費率	1.20	1.22	0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.41	0.33	△0.08
預貸金利鞘 (B-D)	0.44	0.41	△0.03

[単体] (国内業務部門)

(単位: %)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
資金運用利回 A	1.48	1.63	0.15
貸出金利回 B	1.70	1.84	0.14
有価証券利回	1.56	1.66	0.10
資金調達原価 C	1.21	1.41	0.20
預金等原価 D	1.23	1.41	0.18
預金等利回	0.04	0.19	0.15
経費率	1.19	1.21	0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.27	0.22	△0.05
預貸金利鞘 (B-D)	0.47	0.43	△0.04

## 3. 国債等債券損益

[単体]

(単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
国債等債券損益 (5勘定戻)	△1,562	465	2,028
売却益・償還益	444	744	299
売却損・償還損・償却	2,007	278	△1,728

## 4. 株式等損益

[単体]

(単位: 百万円)

科 目	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
株式等損益 (3勘定戻)	1,424	1,913	489
売却益	1,565	2,200	635
売却損	1	—	△1
償却	138	286	148

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
合計	満期保有目的	244	199	△44
	その他有価証券	77,808	76,664	△1,143
	株式	75,506	75,143	△363
	債券	1,061	276	△784
	外国債券	△597	△1,383	△785
	その他	1,837	2,628	791
	合計	78,052	76,864	△1,187
	株式	75,506	75,143	△363
	債券	1,305	476	△829
	外国債券	△597	△1,383	△785
その他	1,837	2,628	791	

(注)「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位：百万円、%)

(参考) (単位：百万円、%)

	平成19年3月期	平成19年9月中間期	増 減	平成18年9月中間期 (旧基準)
自己資本比率	10.56	10.90	0.34	9.67
自己資本	132,549	135,620	3,071	130,294
基本的項目	123,251	125,584	2,333	120,021
補完的項目	9,348	10,086	738	10,322
控除項目	50	50	—	50
リスクアセット	1,254,996	1,243,795	△11,201	1,346,606

[連結]

(単位：百万円、%)

(参考) (単位：百万円、%)

	平成19年3月期	平成19年9月中間期	増 減	平成18年9月中間期 (旧基準)
自己資本比率	10.83	11.17	0.34	9.97
自己資本	138,468	141,516	3,048	136,002
基本的項目	128,866	131,106	2,240	125,504
補完的項目	9,652	10,460	808	10,547
控除項目	50	50	—	50
リスクアセット	1,277,810	1,265,842	△11,968	1,363,334

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

7. ROE

[単体]

(単位：%)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6.40	6.91	0.51
業務純益ベース	6.40	6.11	△0.29
中間純利益ベース	4.69	2.85	△1.84

8. 預金・貸出金残高の状況  
[単体]

(単位:百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
預 金 ( 末 残 )	2,216,879	2,267,626	50,746
預 金 ( 平 残 )	2,198,445	2,221,145	22,699
貸 出 金 ( 末 残 )	1,483,172	1,465,683	△17,489
貸 出 金 ( 平 残 )	1,429,773	1,419,985	△9,788

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
破 綻 先 債 権 額	3,462	4,330	868
延 滞 債 権 額	38,943	45,512	6,569
3 ヲ月以上延滞債権額	329	300	△29
貸出条件緩和債権額	5,312	8,639	3,327
合 計	48,047	58,782	10,735
貸出金残高（末残）	1,483,172	1,465,683	△17,489

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
破 綻 先 債 権 額	0.23	0.29	0.06
延 滞 債 権 額	2.62	3.10	0.48
3 ヲ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.35	0.58	0.23
合 計	3.23	4.01	0.78

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
破 綻 先 債 権 額	3,590	4,473	883
延 滞 債 権 額	39,507	46,082	6,575
3 ヲ月以上延滞債権額	329	300	△29
貸出条件緩和債権額	5,418	8,642	3,224
合 計	48,845	59,498	10,653
貸出金残高（末残）	1,479,399	1,462,182	△17,216

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
破 綻 先 債 権 額	0.24	0.30	0.06
延 滞 債 権 額	2.67	3.15	0.48
3 ヲ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.36	0.59	0.23
合 計	3.30	4.06	0.76

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
貸 倒 引 当 金	9,428	8,934	△493
一 般 貸 倒 引 当 金	3,767	3,588	△178
個 別 貸 倒 引 当 金	5,661	5,346	△315
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
貸 倒 引 当 金	11,032	10,910	△121
一 般 貸 倒 引 当 金	3,991	3,962	△29
個 別 貸 倒 引 当 金	7,040	6,948	△92
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,137	9,835	△302
危 険 債 権	34,335	42,030	7,695
要 管 理 債 権	5,641	8,939	3,298
小 計 (A)	50,114	60,805	10,691
正 常 債 権	1,489,886	1,459,824	△30,062
合 計	1,540,000	1,520,630	△19,370

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	増 減
保 全 額 (C)	47,896	56,248	8,352
貸 倒 引 当 金	5,925	5,802	△123
担 保 保 証 等	41,971	50,445	8,474

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	95.57	92.50	△3.07
-----------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
貸	出 金 合 計	1,483,172	1,465,683
	製造業	309,434	309,736
	農業	667	670
	林業	224	252
	漁業	42	14
	鉱業	844	770
	建設業	114,326	110,862
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,165	14,921
	情報通信業	9,631	10,008
	運輸業	59,068	60,240
	卸売・小売業	253,645	248,805
	金融・保険業	61,296	56,856
	不動産業	87,664	99,320
	各種サービス業	138,799	134,514
	地方公共団体	2,560	1,376
	その他	432,799	417,332

②業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
リ	ス ク 管 理 債 権 合 計	48,047	58,782
	製造業	10,997	13,964
	農業	14	9
	林業	—	115
	漁業	16	—
	鉱業	—	—
	建設業	8,518	10,348
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	480	424
	運輸業	2,105	2,448
	卸売・小売業	10,579	13,707
	金融・保険業	53	791
	不動産業	3,905	3,908
	各種サービス業	6,791	7,528
	地方公共団体	—	—
	その他	4,584	5,535

③消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
消	費 者 ロ ー ン 残 高	401,492	408,721	7,229
	住宅ローン残高	381,762	392,029	10,267
	その他ローン残高	19,729	16,692	△3,037

④中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
中	小 企 業 等 貸 出 比 率	83.54	83.54	0.00
中	小 企 業 等 貸 出 残 高	1,239,070	1,224,485	△14,585



6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 4,334 <1,861>	924	918	— (18)	— (2,472)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 9,835 <5,861>	5,644	4,191	100.00%	破綻先債権	4,330 <1,858>
実質破綻先 5,501 <3,999>	2,641	1,159	— (198)	— (1,501)	危険債権 42,030	39,980	1,155	97.86%	延滞債権	45,512 <44,010>
破綻懸念先 42,030	33,022	6,957	895 (1,155)		要管理債権 8,939	4,821	456	59.03%	3ヶ月以上 延滞債権	300
要 注 意 先	要管理先 17,444	5,774			小計 60,805 <56,832>	50,445	5,802	92.50%	貸出条件 緩和債権	8,639
	要管理先 以外の 要 注 意 先 218,255	147,519	70,736		正常債権  1,459,824			金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後  3.99% <3.74%>	リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実 施後  4.01% <3.75%>	
正常先 1,233,063	1,233,063				合計 1,520,630 <1,516,656>				貸出金計 1,465,683 <1,461,709>	
合計 1,520,630 <1,516,656>	1,422,945	91,442	895 (1,372)	— (3,973)						

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ 平成20年3月期業績予想(単体)

1. 預金・貸出金・損益

(単位：百万円)

項 目	20年3月期(19.4.1~20.3.31)		19年3月期比 金 額	19年3月期 〔 18.4.1 〕 19.3.31
	中 間 期	通 期		
預金期末残高	2,267,626	2,250,000	43,523	2,206,477
貸出金期末残高	1,465,683	1,480,000	1,302	1,478,698
経常収益	26,609	51,400	2,163	49,237
経常費用	21,165	41,400	3,775	37,625
経常利益	5,443	10,000	△1,611	11,611
当期(中間)純利益	2,647	5,300	△2,548	7,848
業務純益	5,665	11,160	△1,792	12,952
コア業務純益	5,937	12,000	△2,005	14,005

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位：%、ポイント)

項 目	20年3月期(19.4.1~20.3.31)		19年3月期比	19年3月期 〔 18.4.1 〕 19.3.31
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.76	1.76	0.10	1.66
貸出金利回 B	1.84	1.87	0.14	1.73
有価証券利回	1.72	1.68	0.02	1.66
資金調達原価 C	1.43	1.44	0.16	1.28
預金等原価 D	1.43	1.44	0.14	1.30
預金等利回	0.21	0.23	0.14	0.09
経費率	1.22	1.21	0.01	1.20
総資金利鞘 (A-C)	0.33	0.32	△0.06	0.38
預貸金利鞘 (B-D)	0.41	0.43	0.00	0.43

以 上